

見てわかる 平成 25 年度 加賀市当初予算のあらまし

目次

はじめに

- | | |
|---------------------------|------|
| 1. 予算ってなに？ | ……1 |
| 2. 平成 25 年度の予算額はいくら？ | ……2 |
| 3. 平成 25 年度の一般会計の予算額の内訳は？ | ……4 |
| 4. 借金残高はいくら？ | ……9 |
| 5. 貯金残高はいくら？ | ……10 |
| 6. 市民 1 人当たりではいくら？ | ……11 |
| 7. 「家計簿」に例えると？ | ……12 |

はじめに

加賀市では平成23年度に「加賀市市民主役条例」を策定し、平成24年4月から施行しています。この条例では、市民が市政の主役となり、より暮らしやすい加賀市にすることや、市政に関心を持っていただき自発的な活動をサポートすることを目指しています。

このことを踏まえ、昨年11月には市政についてより関心を持っていただくことを目的として、市の財政状況や1年間の主な行政活動の成果をまとめた「見てわかる加賀市の決算書」を作成したところですが、今般、更なる取り組みとして、新たに市の予算や借金、貯金をグラフや家計簿などで表した「見てわかる加賀市当初予算のあらまし」を作成しました。

この冊子を通して、市の予算や事業についてご理解をいただければ幸いです。

平成25年4月

1. 予算ってなに？

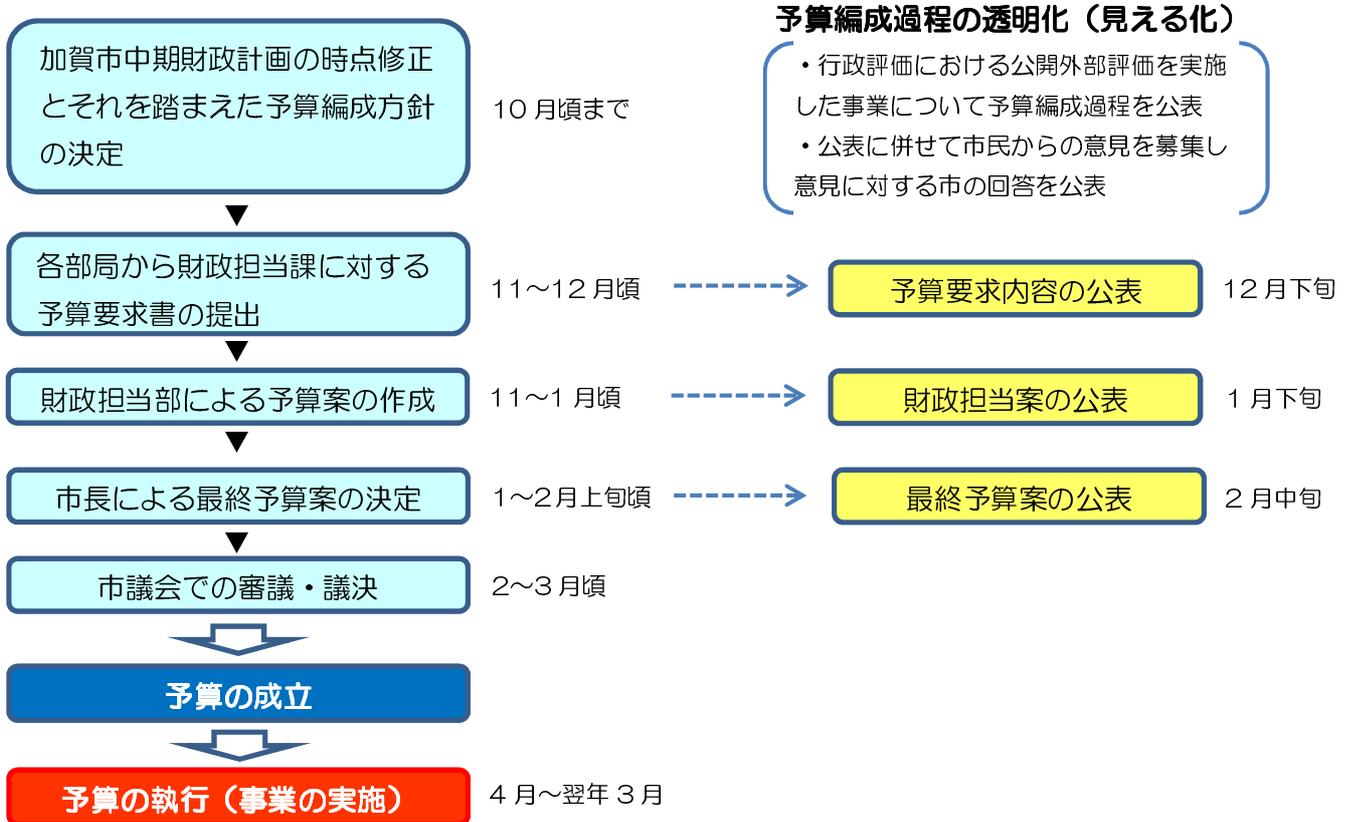
◎ 予算とは？

加賀市に1年間（4月から翌年3月まで）に入ってくる収入を見積もり、その使い道を決めるのが予算です。予算を見れば、1年間にどのような収入を見込み、何に使おうとしているかが分かります。

◎ 予算はどのように決まるの？

予算は次のように、市長が予算案を作り、市議会での審議・議決を経て決まります。

また、加賀市では予算の編成過程を市民の皆様に対して透明化（見える化）するため、予算編成の段階ごとに、その内容を公表しています。



◎ どのような予算があるの？

予算は、どの収入がどこに使われているのか、収入と支出の関係をはっきりさせるために3つの種類（一般会計、特別会計、企業会計）に区分しています。

一般会計・・・福祉、教育、環境衛生、道路整備など行政の基本的な事業を行う会計です。

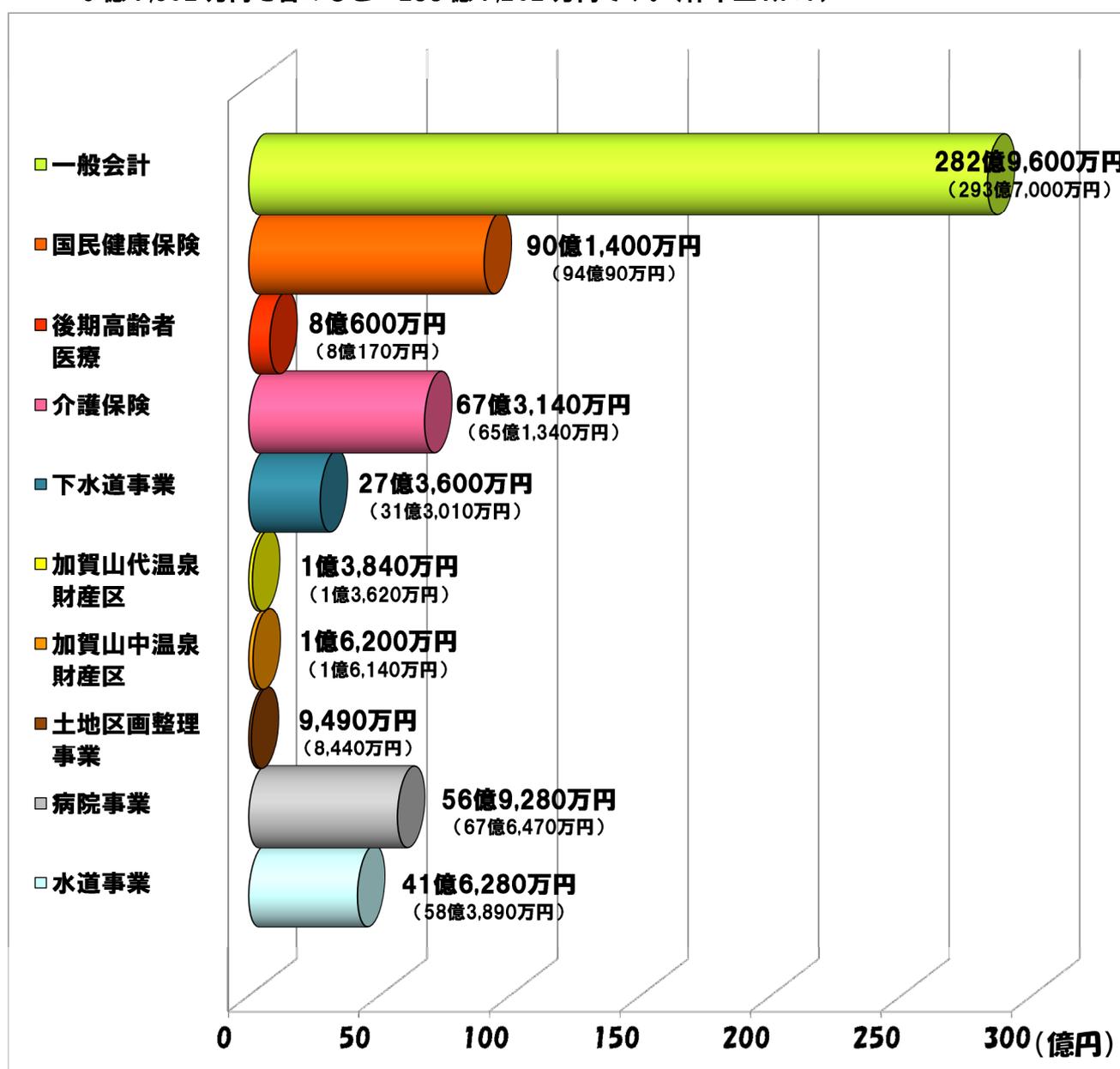
特別会計・・・保険料や使用料など特定の収入によって、特定の事業を行う場合などに設ける会計です。加賀市には現在、次ページに記載した7つの特別会計があります。

企業会計・・・企業会計は、民間企業と同じように事業収益で賄われることを基本とする会計です。加賀市には現在、病院事業と水道事業の2つの企業会計があります。

2. 平成 25 年度の予算額はいくら？

- 全 会 計 578 億 3,430 万円 (前年度 622 億 170 万円 伸率△7.0%)
- 一般会計 (※) 282 億 9,600 万円 (前年度 293 億 7,000 万円 伸率△3.7%)
- 特別会計 196 億 8,270 万円 (前年度 202 億 2,810 万円 伸率△2.7%)
- 企業会計 98 億 5,560 万円 (前年度 126 億 360 万円 伸率△21.8%)

※平成 24 年度 3 月補正予算に前倒し計上を行い、平成 25 年度に繰越して執行する予定の 5 億 7,632 万円を含めると 288 億 7,232 万円です。(伸率△1.7%)



※ () 内数値は前年度当初予算額

○ 前年度と比較すると予算はどう変わったの？

市の予算額は事業の開始や終了などにより、年度ごとに増減します。

今年度と前年度の予算額等と比較して、大きな変化があったところを会計ごとに見ていきます。

一般会計

橋立小中学校整備事業がほぼ終了したこと等から、10億7,400万円の減少です。

国民健康保険特別会計

被保険者数の減少に伴い、保険給付費が前年比較で減少する見込みであること等から、3億8,690万円の減少です。

下水道事業特別会計

柴山湯浸水対策事業が終了したこと等から、3億9,410万円の減少です。

加賀山代温泉財産区特別会計・加賀山中温泉財産区特別会計

加賀温泉郷全体の情報発信強化を図るため、財産区名に「加賀」を付ける名称変更に合わせて会計名の冒頭にも新たに「加賀」を付けています。

病院事業会計

統合新病院建設事業の年次計画により事業費が前年比較で減少すること等から、10億7,190万円の減少です。

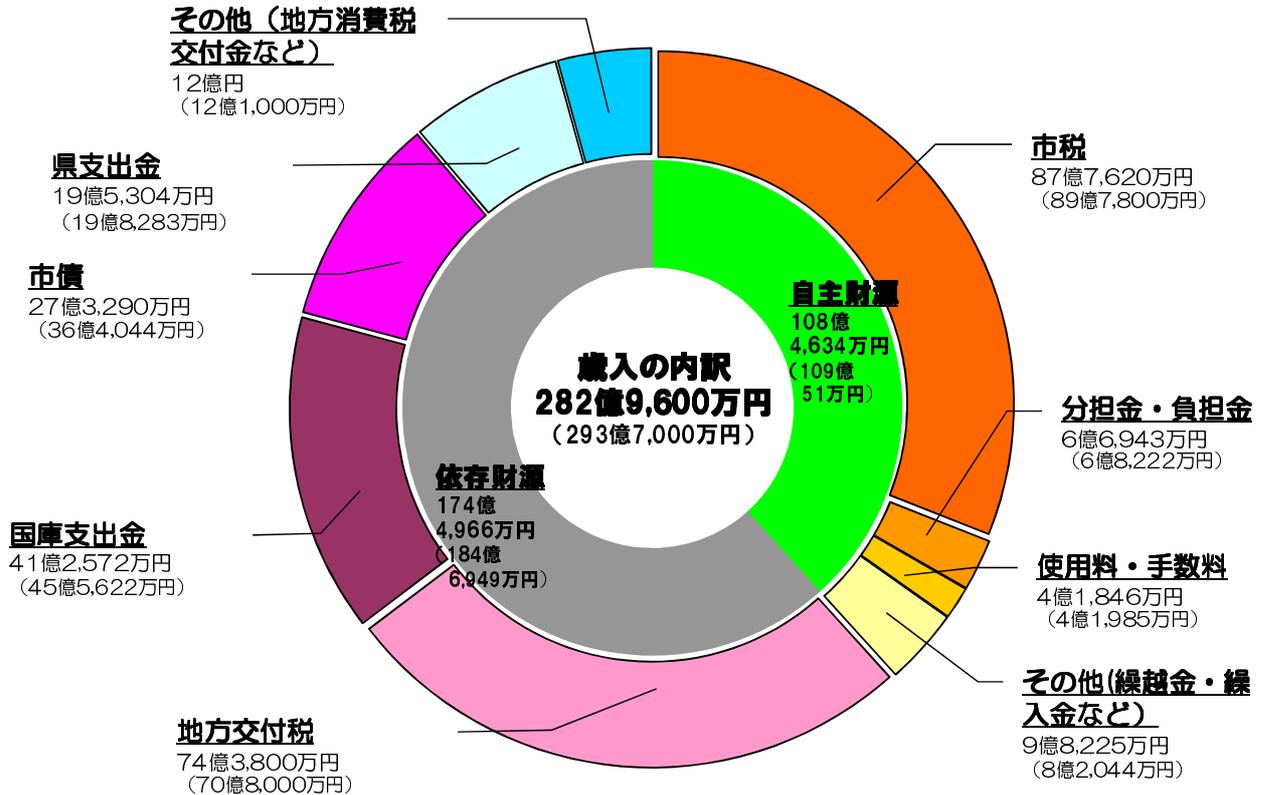
水道事業会計

山中浄水場の整備及び山代配水池への送水管敷設事業が終了したこと等から、16億7,610万円の減少です。

3. 平成 25 年度の一般会計の予算額の内訳は？

(1) 歳入

◎ 歳入を種類別に区分し、更に自主財源と依存財源に分けて見ると次のようになります。



※ () 内数値は前年度当初予算額です。

自主財源 108 億 4,634 万円 (構成比率 38.3%) (前年度比較伸率 Δ0.5%)

市が自主的に収入できる財源のことで、市税や負担金、使用料、繰越金などです。

この割合が高いほど財政が安定し、自律的な財政運営ができることとなります。

前年度と比較すると、「繰入金」が役割を終えたと認められる基金の廃止等により 1 億 5 千万円増加しますが、「市税」が評価額の下落に伴う固定資産税の減少等により約 2 億円減少し、全体では約 5 千万円の減少です。

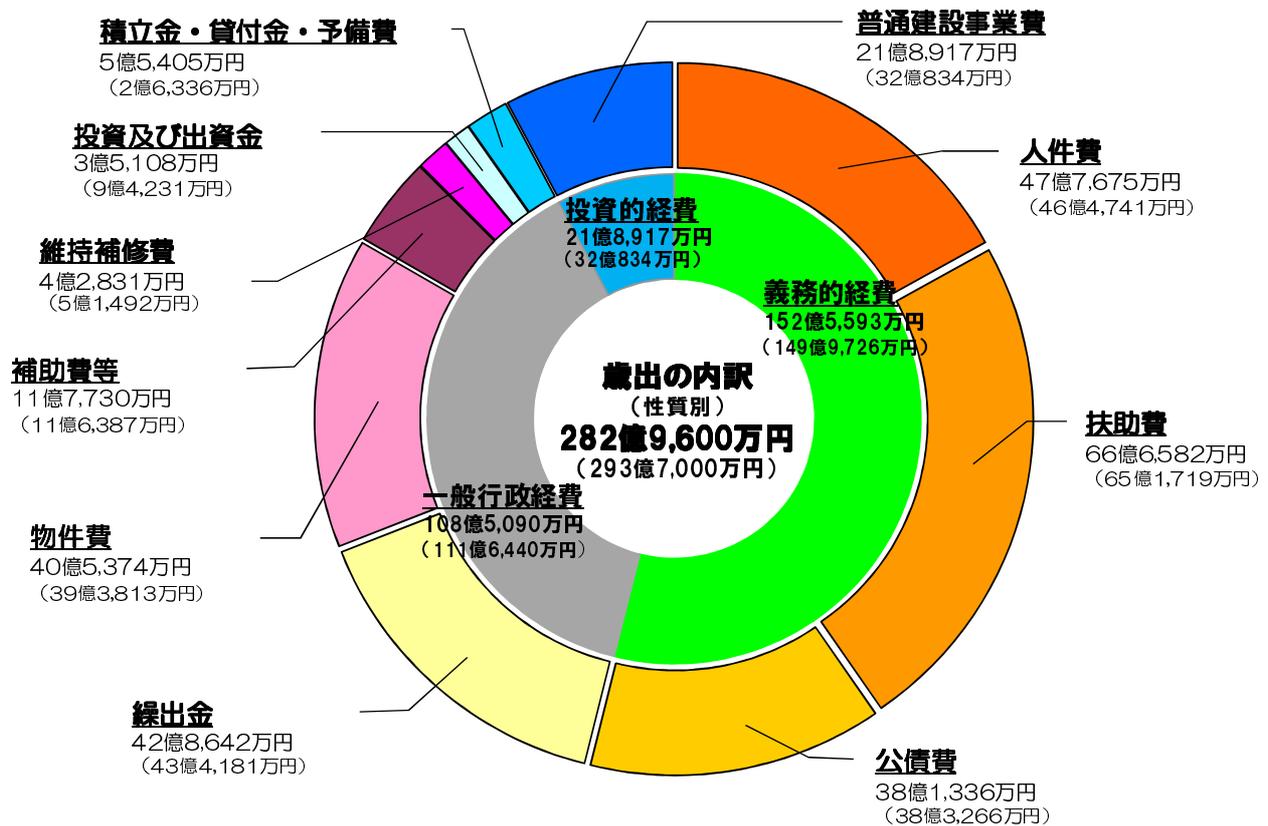
依存財源 174 億 4,966 万円 (構成比率 61.7%) (前年度比較伸率 Δ5.5%)

国や県から交付される財源のことで、国・県支出金、地方交付税、市債などです。

前年度と比較すると、「地方交付税」がこれまでに借入れた市債の返済に対する措置額が増加することや、市税の減少等により約 3 億 6 千万円増加しますが、橋立小中学校が平成 24 年度でほぼ完成したこと等により、「国庫補助金」が約 4 億 3 千万円、「市債」が約 9 億 1 千万円減少しており、全体では約 10 億 2 千万円の減少です。

(2) 歳出 (性質別予算)

◎ 歳出を経済的な機能や性質から見た性質別経費として区分し、更に義務的経費、一般行政経費、投資的経費に分けて見ると次のようになります。



※ () 内数値は前年度当初予算額です。

義務的経費 152 億 5,593 万円(構成比率 53.9%) (前年度比較伸率 +1.7%)

義務的経費とは、法令の規定や経費の性質上、支出が義務づけられている経費であり、任意に削減できないものです。具体的には、児童・高齢者・生活保護者などの生活支援にかかる扶助費、市職員給与や議員報酬などの人件費、市の借金を返済するための公債費のことで、この割合が低いほど建設事業や他の様々なサービスに多くお金を使えることとなります。

前年度と比較すると、市債償還利子の減少により「公債費」は減少しますが、参議院議員選挙等4つの選挙の実施により「人件費」が、また、制度改正や県からの事務委譲等による障がい者扶助費の増加により「扶助費」が増加することから、全体では約2億6千万円の増加です。

一般行政経費 108億5,090万円(構成比率 38.4%) (前年度比較伸率 △2.8%)

施設の管理費や臨時職員等への賃金などの物件費、各種団体への負担金・補助金などの補助費等、施設の維持補修費や、特別会計への繰出金等のことです。

前年度と比較すると、観光宣伝事業費や選挙事務費の増加等により「物件費」が、石川県観光連盟が設立する新幹線開業PR推進ファンドへの貸付により「貸付金」が増加しますが、統合新病院建設事業への出資金が年次計画により減少することにより「投資及び出資金」が減少すること等から、全体では約3億1千万円の減少です。

投資的経費 21億8,917万円(構成比率 7.7%) (前年度比較伸率 △31.8%)

投資的経費とは、その支出が社会資本形成に向けられるものです。具体的には、道路や公共施設の整備等の普通建設事業のほか、災害復旧事業に充てられる費用のことを指します。

前年度と比較すると、橋立小中学校整備事業がほぼ終了したことなどにより、約10億2千万円の減少です。

歳出の「性質別」と「目的別」の分類ってなに？



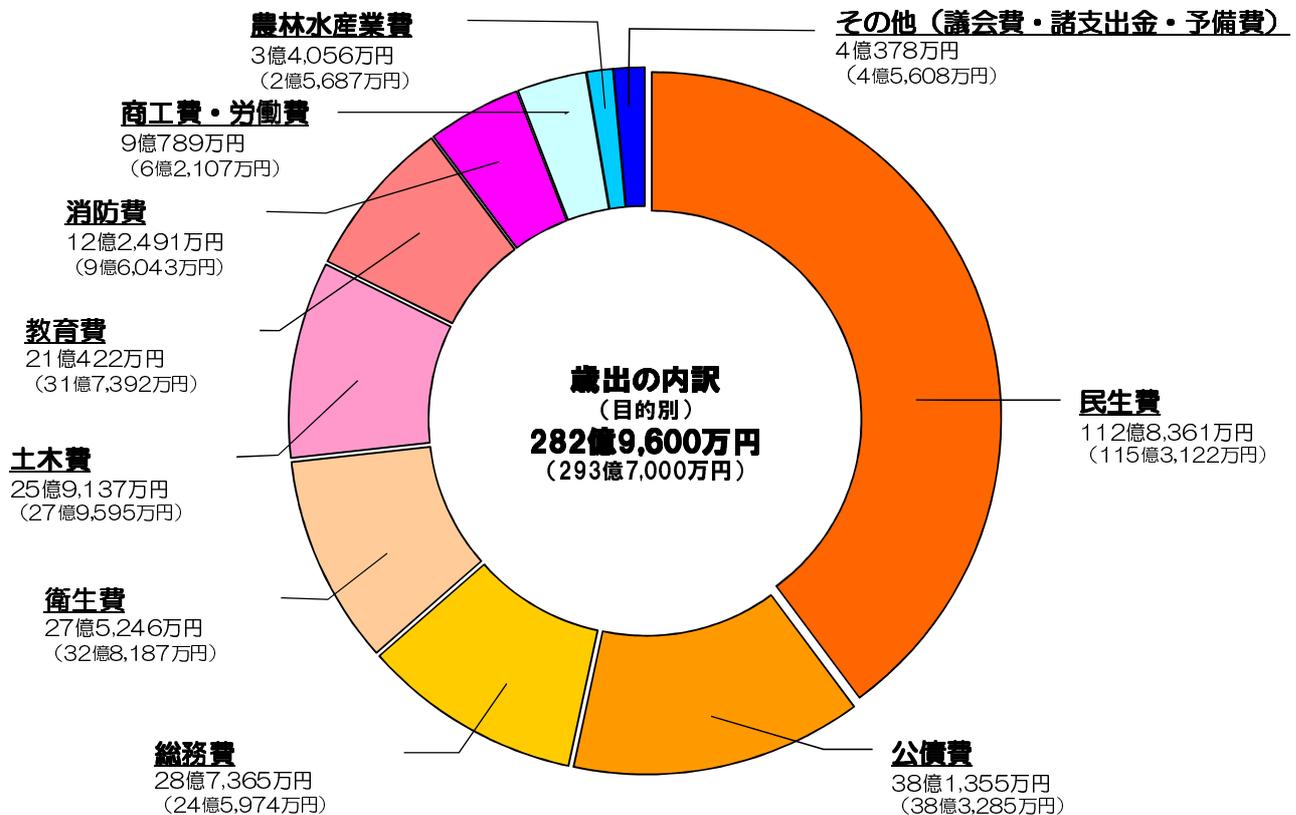
地方公共団体の経費の分類方法は、人件費や普通建設事業費など経済的機能により区分した「性質別」分類と、民生費や土木費など各行政分野ごとに区分した「目的別」分類の2種類があります。

「性質別」に分類する場合は、更に「義務的経費」、「一般行政経費」、「投資的経費」の3つに分類することができ、財政の健全性、弾力性を測定する場合に重要になります。一般的に歳出総額に占める義務的経費の割合が低く、普通建設事業費のように行政水準の向上に積極的に寄与する投資的経費の割合が高いほど、財政構造の弾力性が大きく、健全な財政であるとされています。

一方、「目的別」の分類は、行政分野ごとによる区分であり、議会における予算審議などに用いています。

(3) 歳出(目的別予算)

◎ 歳出を行政目的別に区分すると次のようになります。



※ () 内数値は前年度当初予算額です。

○ 目的別予算のうち主なもの

民生費 112億8,361万円(構成比率 39.9%) (前年度比較伸率 Δ2.1%)

民生費とは、高齢者、障がい者、児童、生活保護などの福祉に要する経費です。

前年度と比較すると、制度改正や県からの事務委譲により障がい者扶助費等が増加しますが、国民健康保険特別会計への繰出金や、開陽保育園や橋立保育園の整備費等が減少することから、全体では約2億5千万円の減少です。

公債費 38億1,355万円(構成比率 13.5%) (前年度比較伸率 Δ0.5%)

公債費とは、市の借入金の返済に要する経費です。

前年度と比較すると、合併特例債や臨時財政対策債の元金償還額が増加しますが、過去の借入に対する利子償還額が減少することから、全体では約2千万円の減少です。

総務費 28 億 7,365 万円（構成比率 10.2%）（前年度比較伸率 +16.8%）

総務費とは、まちづくりの推進、戸籍、選挙、統計、税務、庁舎管理、電算システムなどに要する経費です。

前年度と比較すると、参議院議員選挙等4つの選挙の実施や、退職職員の増加、庁舎自家発電設備の整備等により、約4億1千万円の増加です。

衛生費 27 億 5,246 万円（構成比率 9.7%）（前年度比較伸率 △16.1%）

衛生費とは、健康診断や予防接種、ごみ処理などに要する経費です。

前年度と比較すると、統合新病院建設事業出資金や廃棄物処分場整備費の減少等により、全体では約5億3千万円の減少です。

土木費 25 億 9,137 万円（構成比率 9.2%）（前年度比較伸率 △7.3%）

土木費とは、道路、河川、公園、市営住宅の整備や維持管理などに要する経費です。

前年度と比較すると、南加賀道路整備事業の平成24年度への事業費の一部前倒しや、新保町地内の市道C第313号線整備事業費の減少等により、全体では約2億円の減少です。

教育費 21 億 422 万円（構成比率 7.4%）（前年度比較伸率 △33.7%）

教育費とは、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化振興などに要する経費です。

前年度と比較すると、橋立小中学校整備事業がほぼ終了したこと等により、全体では約10億7千万円の減少です。

消防費 12 億 2,491 万円（構成比率 4.3%）（前年度比較伸率 +27.5%）

消防費とは、消防や防災に要する経費です。

前年度と比較すると、高機能消防指令センター整備事業費や消防車両等整備事業費の増加等により、全体では約2億6千万円の増加です。

商工費・労働費 9 億 789 万円（構成比率 3.2%）（前年度比較伸率 +46.2%）

商工費・労働費は商工業や観光振興、労働福祉に要する経費です。

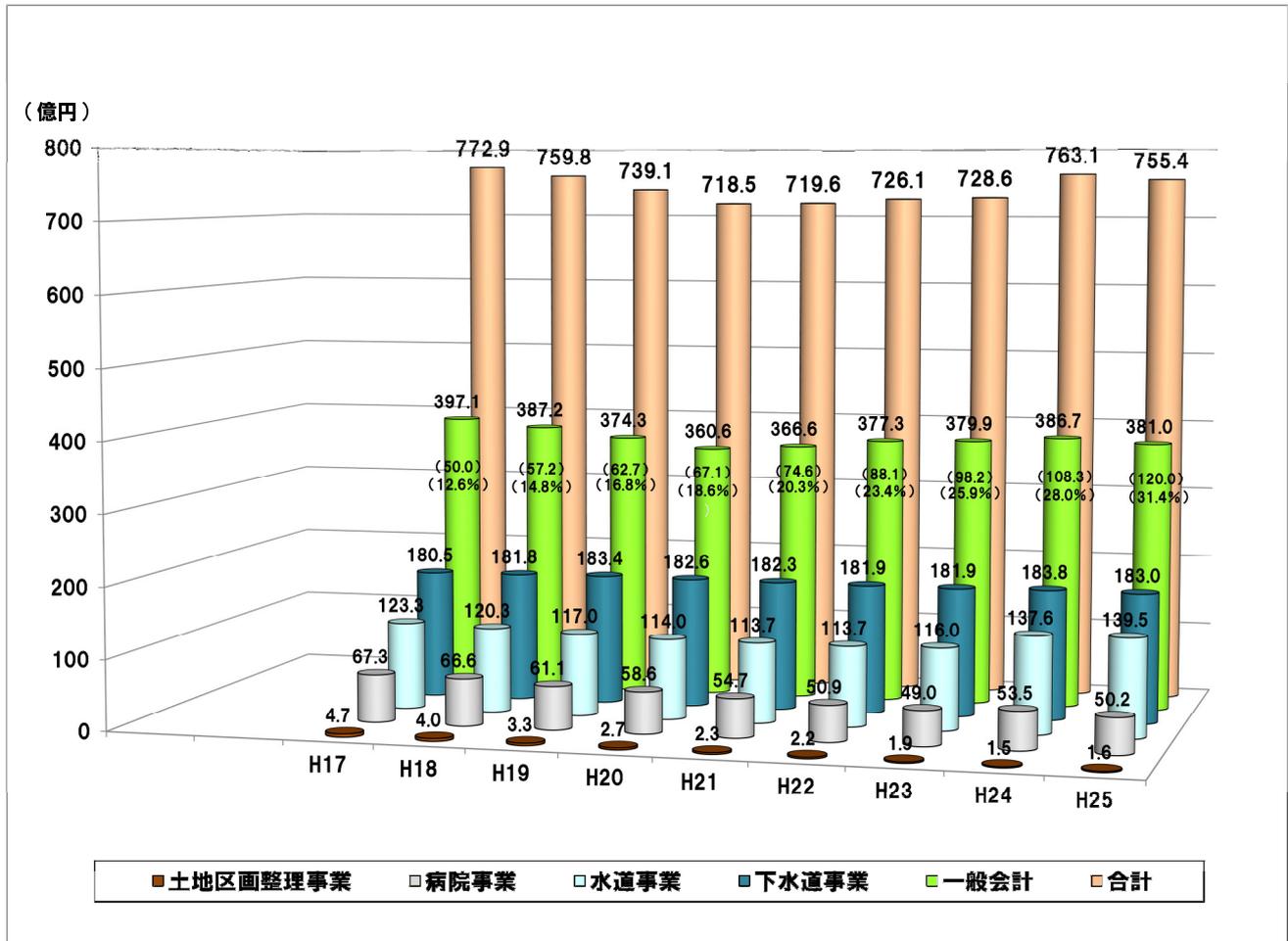
前年度と比較すると、石川県観光連盟が設立する新幹線開業PR推進ファンドへの貸付や加賀温泉郷観光誘客促進施設整備助成事業の新規追加等により、全体では約2億9千万円の増加です。

農林水産業費 3 億 4,056 万円（構成比率 1.2%）（前年度比較伸率 +32.6%）

農林水産業費とは、農業・林業・水産業振興に要する経費です。

前年度と比較すると、経営体育成事業費補助金や林業活性化路網整備事業の増加等により、全体では約8千万円の増加です。

4. 借金残高はいくら？



※（ ）内数値は臨時財政対策債の残高及び一般会計残高に占める割合です。

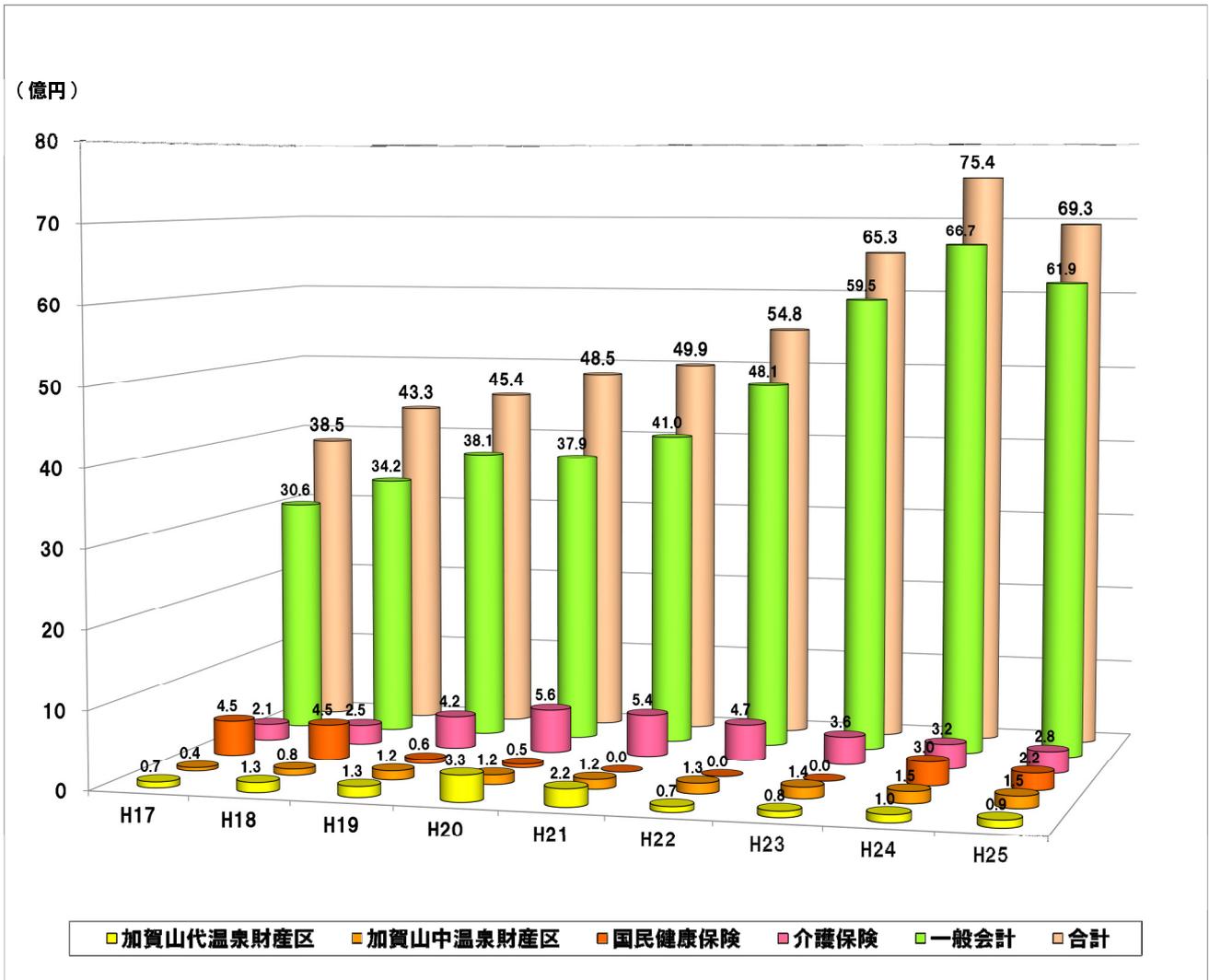
市の借金は、市債といいます。

加賀市では現在、一般会計、下水道事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計の計5つの会計で市債を発行しています。

全会計を合計した市債残高は、平成17年度の合併以降、平成20年度までは減少し続けましたが、平成21年度以降は増加傾向にあります。増加の主な理由としては、一般会計で、平成20年度以降の国の経済対策による補助金の活用と併せて、市民の安全・安心のために、市債を財源として小中学校や市庁舎、環境美化センターの耐震改修等の大型事業を行ったことや、国から交付される地方交付税の代替財源であって、後年度の返済額の全額が交付税措置される臨時財政対策債の発行額が、近年増加傾向にあることが挙げられます。

また、平成24年度は一般会計における橋立小中学校整備事業、水道事業会計における山中浄水場の整備及び山代配水池への送水管敷設事業にかかる市債の発行により、市債残高は大きく増加しますが、平成25年度は前述の事業が平成24年度でほぼ終了することにより、市債発行額及び市債残高は前年度比較で減少する見込みです。

5. 貯金残高はいくら？



市の貯金は、基金といいます。

加賀市では現在、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、加賀山代温泉財産区特別会計、加賀山中温泉財産区特別会計の計5つの会計で基金を積立しています。

全会計を合計した基金残高は、平成17年度の合併以降、増加傾向にあります。増加の主な理由としては、一般会計での決算剰余金を財政調整基金に積立してきたことが挙げられます。

また、平成23年度は中期財政計画における「長期的な財政運営上の課題への対応方針」に基づき、今後の普通交付税の減少や統合新病院建設事業における開業直後の財政負担への対応として、一般会計で減債基金の積増しを行ったことから、基金残高は大きく増加しており、平成24年度も同様の理由により、基金残高は増加する見込みです。

一方、平成25年度は一般会計の予算の収支不足を補うため、3億8千万円の財政調整基金の取り崩しや、役割を終えたと認められる5つの基金の廃止を見込んでおり、前年度比較で基金残高は減少する見込みです。

6. 市民1人あたりではいくら？

○一般会計の予算を市民1人あたりに換算すると、約39万円になります。

予算の使いみち	平成25年度予算		市民1人あたりの予算(※1)
	金額	割合	金額
民生費 <small>(高齢者、障がい者、児童、生活保護のために)</small> 	112億8,361万円	39.9%	15万6,617円
公債費 <small>(市の借入金の返済のために)</small> 	38億1,355万円	13.5%	5万2,932円
総務費 <small>(まちづくりの推進、戸籍、選挙、統計、税務、庁舎管理、電算システム等のために)</small> 	28億7,365万円	10.2%	3万9,887円
衛生費 <small>(健康診断や予防接種、ごみ処理等のために)</small> 	27億5,246万円	9.7%	3万8,204円
土木費 <small>(道路、河川、公園、市営住宅等の整備のために)</small> 	25億9,137万円	9.2%	3万5,968円
教育費 <small>(学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化振興のために)</small> 	21億 422万円	7.4%	2万9,207円
消防費 <small>(消防、防災のために)</small> 	12億2,491万円	4.3%	1万7,002円
商工費・労働費 <small>(商工業、観光振興、労働福祉のために)</small> 	9億 789万円	3.2%	1万2,601円
農林水産業費 <small>(農業、林業、水産業振興のために)</small> 	3億4,056万円	1.2%	4,727円
その他の行政費 <small>(議会運営や基金積立等のために)</small> 	4億 378万円	1.4%	5,604円
合計	282億9,600万円	100.0%	39万2,749円

○ 市民1人あたりの借金残高、貯金残高は次のとおりです。

区分	平成25年度末残高	
	金額	市民1人あたりの残高(※1)
全会計の借金残高	755億3,611万円	104万8,443円
うち一般会計の借金残高	381億 188万円	52万8,855円
うち臨時財政対策債(※2)の残高	119億5,888万円	16万5,989円
全会計の基金残高	69億3,360万円	9万6,238円
うち一般会計の基金残高	61億8,615万円	8万5,864円

※1 平成25年度予算、平成25年度末残高を、平成25年1月1日の人口(72,046人)で割って算出しています。

※2 臨時財政対策債は後年度の返済額の全額が、国から交付税措置されます。

7. 「家計簿」に例えると？

○ 一般会計の予算（282億9,600万円）を年収500万円（※）（1月あたり41万6,667円）の家計に置き換えています。

※ 厚生労働省実施の「平成23年国民生活基礎調査」による全国の世帯平均所得が538万円であることから端数を整理して、500万円の家計に置き換えています。



加賀家・1ヵ月の家計簿			
《 収 入 》		《 支 出 》	
給与 (市税)	12万9,232円	食費 (人件費)	7万 339円
パート収入 (使用料・手数料等)	2万2,690円	家族の医療費・教育費 (扶助費)	9万8,156円
実家からの援助 (地方交付税、国県補助金等)	21万6,709円	ローンの返済 (公債費)	5万6,153円
銀行からの借入 (市債)	4万 243円	子どもへの仕送り (繰出金、投資・出資金)	6万8,289円
貯金の取り崩し (繰入金)	7,793円	光熱水費や通信費など (物件費、補助費等)	7万7,028円
		家・車・電化製品の修理、買い換え (維持補修費、普通建設事業費)	3万8,543円
		親戚へ貸すお金 (貸付金)	7,351円
		貯金 (積立金、予備費)	808円
計	41万6,667円	計	41万6,667円

○ 一般会計予算を年収500万円の家計に置き換えた場合の平成25年度末の借金残高、貯金残高

全会計の借金残高	1,334万7,489円	全会計の貯金残高	122万5,190円
うち一般会計の借金残高	673万2,733円	うち一般会計の貯金残高	109万3,114円
うち臨時財政対策債(※)の残高	211万3,174円		

※ 臨時財政対策債は後年度の返済額の全額が、国から交付税措置されます。

**見てわかる
平成 25 年度
加賀市当初予算のあらまし**

作成：平成 25 年 4 月

編集：加賀市総務部財政課財政係

(〒922-8622 石川県加賀市大聖寺南町二 41 番地)

TEL：0761-72-7805

E-mail：zaiseikakari@city.kaga.lg.jp

HP: <http://www.city.kaga.ishikawa.jp/>